

平成 2 9 年 度

佐渡市公営企業会計決算審査意見書

佐渡市監査委員

佐 監 第 7 3 号
平成30年8月31日

佐 渡 市 長 三 浦 基 裕 様

佐 渡 市 監 査 委 員 渡 部 直 樹

佐 渡 市 監 査 委 員 岩 崎 隆 寿

平成29年度佐渡市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度佐渡市公営企業会計の決算を審査したので、審査結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

【水道事業会計】

1 業務状況	2
2 決算状況	3
3 経営状況	5
4 財政状況	7
5 経営分析	11
6 むすび	12
7 審査資料	13

【病院事業会計】

1 業務状況	21
2 決算状況	22
3 経営状況	24
4 財政状況	28
5 経営分析	32
6 むすび	33
7 審査資料	34

注 記

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入とした。
よって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 8 前年度比較での伸び率は、マイナス要素の数値が増加した場合、△表示とした。

平成29年度佐渡市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度佐渡市水道事業会計決算
平成29年度佐渡市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月7日から8月31日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、各事業の決算書類が関係法令並びに当該事業会計規定に準拠して作成されているか、また、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳簿・証拠書類を符合し、その計数が正確であるか確認し、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施するとともに、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続き、計数はおおむね適正に行われており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務状況

(1) 給水普及状況

当年度の給水人口は、5万5,244人で前年度に比べ991人減少し、給水区域内人口に対する普及率は99.3%となっている。

項目	年度		前年度比較	
	29年度	28年度	増減	伸び率(%)
給水戸数(世帯)	23,626	23,662	△36	△0.2
給水栓数(栓)	26,412	26,559	△147	△0.6
給水区域内人口(人)	55,619	56,614	△995	△1.8
給水人口(人)	55,244	56,235	△991	△1.8
普及率(%)	99.3	99.3	0	0.0

(2) 給水量の状況

当年度の総給水量は、782万4千立方メートルで前年度に比べ21万立方メートル増加している。

項目	年度		前年度比較	
	29年度	28年度	増減	伸び率(%)
総給水量(m ³)	7,824,177	7,614,290	209,887	2.8
1日最大給水量(m ³)	42,014	28,502	13,512	47.4
1日平均給水量(m ³)	21,436	20,861	575	2.8

(3) 有収水量の状況

当年度の総有収水量は、579万1千立方メートルで前年度に比べ13万5千立方メートル減少し、有収率は74.0%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。

項目	年度		前年度比較	
	29年度	28年度	増減	伸び率(%)
総有収水量(m ³)	5,791,112	5,925,736	△134,624	△2.3
有収率(%)	74.0	77.8	△3.8	△4.9

水道事業

2 決算状況(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

事業収益の決算額は28億1,807万4千円で、事業費用の決算額は26億1,483万1千円で、事業収支は2億324万2千円となっている。

① 収入

水道事業収益の予算額28億5,598万4千円に対して、決算額は28億1,807万4千円で、予算額に比べ3,791万円下回っている。これは主として、給水収益と長期前受金戻入益が見込みより下回ったことが要因である。

収入 (単位:円・%)

項目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	2,855,984,000	2,818,073,502 (112,361,023)	△ 37,910,498	98.7
営業収益	1,534,129,000	1,515,469,616 (111,978,092)	△ 18,659,384	98.8
営業外収益	1,321,853,000	1,302,603,886 (382,931)	△ 19,249,114	98.5
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0

()は仮受消費税及び地方消費税の額で再掲

② 支出

水道事業費用の予算額28億1,644万5千円に対して、決算額は26億1,483万1千円で、2億161万4千円が不用額となっている。不用額の主なものは、営業費用の委託料、修繕費、減価償却費及び資産減耗費である。

支出 (単位:円・%)

項目	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	2,816,445,000	2,614,831,414 (51,179,713)	201,613,586	92.8
営業費用	2,507,101,000	2,316,473,635 (51,179,713)	190,627,365	92.4
営業外費用	308,001,000	297,637,334	10,363,666	96.6
特別損失	743,000	720,445	22,555	97.0
予備費	600,000	0	600,000	0.0

()は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収入の決算額は10億3,640万8千円、資本的支出の決算額は16億6,948万5千円で、差引不足額6億3,307万8千円が生じている。その不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,066万6千円と過年度分損益勘定留保資金6億241万1千円で補てんしている。

① 収入

資本的収入の予算額16億9,076万3千円に対して、決算額は10億3,640万8千円で、執行率は61.3%である。これは主として、建設改良費の翌年度への繰り越しに伴い、収入も翌年度へ繰り越しとなったことによるものである。

収入 (単位:円・%)

項目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,690,763,000	1,036,407,621 (△2,370)	△ 654,355,379	61.3
企業債	746,000,000	401,600,000	△ 344,400,000	53.8
国庫補助金	383,149,000	228,901,000	△ 154,248,000	59.7
工事負担金	222,189,000	87,881,621 (△2,370)	△ 134,307,379	39.6
出資金	339,425,000	318,025,000	△ 21,400,000	93.7

()は仮受消費税及び地方消費税の額で再掲

② 支出

資本的支出の予算額23億4,101万7千円に対して、決算額は16億6,948万5千円で、執行率は71.3%である。これは主として、建設改良費が翌年度へ6億2,714万5千円繰り越しとなったことによるものである。不用額4,438万7千円の主なものには工事請負費である。

支出 (単位:円・%)

項目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,341,017,000	1,669,485,216 (63,755,955)	627,145,000	44,386,784	71.3
建設改良費	1,560,873,000	889,341,882 (63,755,955)	627,145,000	44,386,118	57.0
企業債償還金	780,144,000	780,143,334	0	666	100.0

()は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

3 経営状況（資料第2表参照）

(1) 経営収支（消費税及び地方消費税を除く。）

総収益は27億576万5千円、総費用は25億3,415万円で、当年度純損益は1億7,161万5千円の利益となっている。営業損益は8億6,180万2千円の損失、経常損益は営業外収益が前年度に比べ3億5,034万6千円増加したことにより、1億7,233万6千円の利益となっている。

(単位:円・%)

項目	年度	29年度	28年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
営業収益	①	1,403,491,524	1,433,869,523	△ 30,377,999	△ 2.1
営業費用	②	2,265,293,922	2,241,046,029	24,247,893	1.1
営業損益	①－②＝③	△ 861,802,398	△ 807,176,506	△ 54,625,892	6.8
営業外収益	④	1,302,273,636	951,928,079	350,345,557	36.8
営業外費用	⑤	268,135,509	288,113,573	△ 19,978,064	△ 6.9
経常損益	③＋④－⑤＝⑥	172,335,729	△ 143,362,000	315,697,729	220.2
特別利益	⑦	0	0	0	－
特別損失	⑧	720,445	1,295,062	△ 574,617	△ 44.4
当年度純損益	⑥＋⑦－⑧＝⑨	171,615,284	△ 144,657,062	316,272,346	218.6
総収益	①＋④＋⑦	2,705,765,160	2,385,797,602	319,967,558	13.4
総費用	②＋⑤＋⑧	2,534,149,876	2,530,454,664	3,695,212	0.1

(2) 収 益

総収益は27億576万5千円で、前年度に比べ3億1,996万8千円の増加となっている。これは主として、営業外収益の他会計補助金が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

項 目		年 度	29年度	28年度	前年度比較	
					増減額	伸び率
営業 収 益	給 水 収 益		1,388,055,036	1,417,906,743	△ 29,851,707	△ 2.1
	受 託 工 事 収 益		0	370,440	△ 370,440	皆減
	その他の営業収益		15,436,488	15,592,340	△ 155,852	△ 1.0
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金		55,200	60,669	△ 5,469	△ 9.0
	他 会 計 補 助 金		719,450,000	371,527,000	347,923,000	93.6
	長期前受金戻入益		566,837,960	575,594,731	△ 8,756,771	△ 1.5
	加 入 金		4,774,000	4,593,000	181,000	3.9
	雑 収 益		11,156,476	152,679	11,003,797	7,207.1
特 別 利 益			0	0	0	—
総 収 益			2,705,765,160	2,385,797,602	319,967,558	13.4

(3) 費 用

総費用は25億3,415万円で、前年度に比べ369万5千円の増加となっている。これは主として、営業費用の原水及び浄水費のうち老朽化施設の修繕費が増加したことによるものである。特別損失の72万円は、過年度分未収水道料金等の不納欠損処分を行ったものである。

(単位:円・%)

項 目		年 度	29年度	28年度	前年度比較	
					増減額	伸び率
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費		521,322,572	453,364,510	67,958,062	15.0
	配 水 及 び 給 水 費		191,512,031	216,768,256	△ 25,256,225	△ 11.7
	受 託 工 事 費		0	343,000	△ 343,000	皆減
	総 係 費		204,362,944	213,295,677	△ 8,932,733	△ 4.2
	減 価 償 却 費		1,336,322,229	1,352,514,259	△ 16,192,030	△ 1.2
	資 産 減 耗 費		11,774,146	4,743,522	7,030,624	148.2
	その他の営業費用		0	16,805	△ 16,805	皆減
営 業 外 費 用	支 払 利 息		267,514,121	282,595,937	△ 15,081,816	△ 5.3
	雑 支 出		621,388	5,517,636	△ 4,896,248	△ 88.7
特 別 損 失			720,445	1,295,062	△ 574,617	△ 44.4
総 費 用			2,534,149,876	2,530,454,664	3,695,212	0.1

水道事業

(4) 供給単価、給水原価及び料金回収率

有収水量1立方メートル当たりの供給単価は239円69銭、給水原価は339円59銭で、料金回収率は70.6%となり、前年度に比べ2.0ポイント低下した。

項目	年度		前年度比較	
	29年度	28年度	増減	伸び率(%)
供給単価(円)	239.69	239.28	0.41	0.2
給水原価(円)	339.59	329.61	9.98	3.0
料金回収率(%)	70.6	72.6	△2.0	△2.8

4 財政状況(資料第3表参照)

(1) 資産

① 固定資産は306億8,516万8千円で、総資産の93.3%を占めており、前年度に比べ5億1,987万1千円減少している。これは主として、配水管等の構築物が減少したことによるものである。

② 流動資産は21億9,691万9千円で、前年度に比べ1億1,105万6千円増加している。これは主として、現金預金が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

項目	年度		前年度比較	
	29年度	28年度	増減額	伸び率
固定資産	30,685,167,994	31,205,038,720	△519,870,726	△1.7
有形固定資産	30,228,649,120	30,726,059,307	△497,410,187	△1.6
無形固定資産	456,518,874	478,979,413	△22,460,539	△4.7
投資	0	0	0	—
流動資産	2,196,918,978	2,085,862,782	111,056,196	5.3
現金預金	2,040,813,207	1,589,201,320	451,611,887	28.4
未収金	126,750,685	466,202,683	△339,451,998	△72.8
貯蔵品	29,355,086	30,458,779	△1,103,693	△3.6
その他流動資産	0	0	0	—
資産合計	32,882,086,972	33,290,901,502	△408,814,530	△1.2

(2) 負債

- ① 固定負債は133億9,353万8千円で、前年度に比べ4億1,670万7千円減少している。これは主として、企業債が減少したことによるものである。
- ② 流動負債は12億3,186万1千円で、前年度に比べ1億9,837万3千円減少している。これは主として、未払金が減少したことによるものである。
- ③ 繰延収益は128億5,292万5千円で、前年度に比べ1億5,764万7千円減少している。これは、固定資産取得時の補助金等の財源を計上しているもので、資産の減価償却に伴い、順次収益化していくものである。

(単位:円・%)

項目	年度	29年度	28年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
固定負債		13,393,538,116	13,810,245,120	△ 416,707,004	△ 3.0
企業債(流動負債以外)		13,320,885,891	13,737,592,895	△ 416,707,004	△ 3.0
引当金		72,652,225	72,652,225	0	0.0
流動負債		1,231,860,869	1,430,233,639	△ 198,372,770	△ 13.9
一時借入金		0	0	0	—
企業債(1年以内償還)		818,307,005	780,143,335	38,163,670	4.9
未払金		351,809,320	577,762,046	△ 225,952,726	△ 39.1
預り金		59,744,544	70,328,258	△ 10,583,714	△ 15.0
その他流動負債		2,000,000	2,000,000	0	0.0
繰延収益		12,852,925,284	13,010,572,242	△ 157,646,958	△ 1.2
長期前受金		17,444,509,683	17,068,126,607	376,383,076	2.2
収益化累計額		△ 4,591,584,399	△ 4,057,554,365	△ 534,030,034	△ 13.2
負債合計		27,478,324,269	28,251,051,001	△ 772,726,732	△ 2.7

水道事業

(3) 資 本

- ① 資本金は39億8,165万1千円で、前年度に比べ1億9,229万7千円増加している。
これは、一般会計からの出資金の繰り入れによるものである。
- ② 剰余金は14億2,211万1千円で、前年度に比べ1億7,161万5千円増加している。
これは、当年度純利益である。

(単位:円・%)

項目	年度	29年度	28年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
資本金		3,981,651,456	3,789,354,538	192,296,918	5.1
自己資本金		3,981,651,456	3,789,354,538	192,296,918	5.1
剰余金		1,422,111,247	1,250,495,963	171,615,284	13.7
資本剰余金		43,748,237	43,748,237	0	0.0
利益剰余金		1,378,363,010	1,206,747,726	171,615,284	14.2
資本合計		5,403,762,703	5,039,850,501	363,912,202	7.2

(4) 企業債

企業債の当年度末残高は141億3,919万3千円で、前年度に比べ3億7,854万3千円減少している。当年度末残高の内訳は、財務省財政融資資金分105億1,365万7千円、地方公共団体金融機構資金分35億1,389万円及び市中金融機関資金分1億1,164万6千円である。

(単位:円・%)

項目	年度	29年度	28年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
前年度末残高		14,517,736,230	10,526,790,416	3,990,945,814	37.9
借入額		401,600,000	326,300,000	75,300,000	23.1
簡易水道編入額		0	4,372,958,848	△ 4,372,958,848	—
当年度償還額		780,143,334	708,313,034	71,830,300	10.1
当年度末残高		14,139,192,896	14,517,736,230	△ 378,543,334	△ 2.6

(5) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは10億5,384万5千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは2億2,368万9千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは3億7,854万3千円の減少で、当年度の資金増減額は4億5,161万2千円増加し、資金期末残高は20億4,081万3千円となっている。

(単位:円)

項目	29年度	28年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	171,615,284	△ 144,657,062	316,272,346
減価償却費	1,336,322,229	1,352,514,259	△ 16,192,030
固定資産除却費	8,725,834	4,338,522	4,387,312
長期前受金戻入額	△ 566,837,960	△ 575,594,731	8,756,771
受取利息及び配当金	△ 55,200	△ 60,669	5,469
支払利息	267,514,121	282,595,937	△ 15,081,816
未収金の減少額	339,451,998	△ 146,926,015	486,378,013
未払金の増加額	△ 225,952,726	314,107,891	△ 540,060,617
たな卸資産の減少額	1,103,693	△ 10,026,011	11,129,704
引当金の増加額	0	0	0
その他流動資産の減少額	0	0	0
預り金の増加額	△ 10,583,714	△ 19,192,463	8,608,749
その他流動負債の増加額	0	0	0
小計	1,321,303,559	1,057,099,658	264,203,901
利息及び配当金の受取額	55,200	60,669	△ 5,469
利息の支払額	△ 267,514,121	△ 282,595,937	15,081,816
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,053,844,638	774,564,390	279,280,248
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 825,585,927	△ 1,127,157,930	301,572,003
国庫補助金の収入	211,992,846	411,356,426	△ 199,363,580
工事負担金の収入	81,390,105	88,884,944	△ 7,494,839
出資金による収入	308,513,559	406,567,193	△ 98,053,634
引継資本金等による収入	0	41,314,713	△ 41,314,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,689,417	△ 179,034,654	△ 44,654,763
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	401,600,000	326,300,000	75,300,000
企業債の償還による支出	△ 780,143,334	△ 708,313,034	△ 71,830,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,543,334	△ 382,013,034	3,469,700
資金増加額(又は減少額)	451,611,887	213,516,702	238,095,185
資金期首残高	1,589,201,320	1,375,684,618	213,516,702
資金期末残高	2,040,813,207	1,589,201,320	451,611,887

5 経営分析（資料第4表参照）

(1) 収益率

- ① 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、100%以上であることが望ましいとされている。
- ② 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど営業利益率が良く、100%未満であれば営業損失が生じていることを示すものである。
- ③ 純利益対総収益率は、総収益に対する純利益の割合を示すものであり、率が大きいほど良いとされている。

(単位:%)

指標	29年度	28年度	比較	計算式
総収支比率	106.8	94.3	12.5	(総収益/総費用)×100
営業収支比率	62.0	64.0	△ 2.0	(営業収益/営業費用)×100
純利益対総収益率	6.3	△ 6.1	12.4	(当年度純利益/総収益)×100

(2) 財務比率

- ① 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すものであり、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が生じていることになる。
- ② 当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金・未収金などの当座資産をどれだけ有しているかを示すものである。
- ③ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債の長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。100%を上回っている場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。

(単位:%)

指標	29年度	28年度	比較	計算式
流動比率	178.3	145.8	32.5	(流動資産/流動負債)×100
当座比率	176.0	143.7	32.3	((現金預金)+(未収金-貸倒引当金))/ 流動負債×100
固定資産対長期資本比率	97.0	97.9	△ 0.9	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等 +固定負債+繰延収益)×100

(3) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。

(単位:%)

指標	29年度	28年度	比較	計算式
自己資本構成比率	55.5	54.2	1.3	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / (\text{負債} + \text{資本}) \times 100$

6 む す び

当年度の経営状況は、給水人口の減少及び有収率の低下により営業収益は減収、老朽化施設の修繕費が増加したことにより営業費用は増加し、営業損益は8億6,180万2千円の損失となり、赤字幅が6.8ポイント増加した。

しかしながら、営業外収益において一般会計補助金が3億4,792万3千円増加したことにより、前年度の1億4,465万7千円の純損失から1億7,161万5千円の純利益に改善した。

今後も給水人口の減少による営業収入の減収が見込まれ、施設等の老朽化による修繕費等の営業費用も更に増加すると予想されることから、営業損益の改善は難しい状況である。そのため、今後も営業損益の損失を一般会計の補助金により補いながらも厳しい経営状況が続くと見込まれる。

受益者負担の観点から水道料金等の改定が議論されることとなるが、水道料金の過年度未収金については、前年度6,028万5千円から6,042万9千円とほぼ横ばいであり改善が見られないことから、今後も債権者の状況を適切に把握し、迅速な対応によりその回収に努められたい。また、不納欠損処分についても適正公平な処理をされたい。

設計業務委託を巡る官製談合事件が平成30年1月に発覚し、佐渡市の信用を失墜させた。

平成27年度以降、職員による不正行為再発防止のため、佐渡市職員の行動規準及び責務等に関する条例の制定や職員のコンプライアンス研修等を実施されてきたが、このような事件が発覚したことは、誠に遺憾である。

これらを防ぐため、業務体制の改善をはじめとした内部統制の強化に取り組み、職員一人ひとりがコンプライアンスを常に意識することを求める。

水道事業は、市民生活を支える重要なライフラインである。

将来にわたり安全かつ安定した水道水の供給を行うために、「佐渡市新水道ビジョン」に基づいた具体的施策を計画的に実施し、経営の健全化と効率的な事業運営を望むものである。

水道事業

7 審査資料

第1表

決 算 比
収 益 的

科 目 (収入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
営 業 収 益	1,515,469,616 (111,978,092)	1,548,255,161 (114,385,638)	1,223,747,991 (90,439,920)	53.8	61.9	69.2	98.8	101.9	102.6	97.9	126.5
営 業 外 収 益	1,302,603,886 (382,931)	952,186,738 (369,512)	473,916,046 (560,996)	46.2	38.1	26.8	98.5	100.9	100.0	136.8	200.9
特 別 利 益	0	0	71,698,857	0.0	0.0	4.0	—	—	100.0	—	—
合 計	2,818,073,502 (112,361,023)	2,500,441,899 (114,755,150)	1,769,362,894 (91,000,916)	100.0	100.0	100.0	98.7	101.5	101.8	112.7	141.3

資 本 的

科 目 (収入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
企 業 債	401,600,000	326,300,000	141,000,000	38.7	25.3	22.0	53.8	58.7	100.0	123.1	231.4
国庫補助金	228,901,000	444,169,000	221,264,000	22.1	34.4	34.6	59.7	88.7	99.7	51.5	200.7
工事負担金	87,881,621 (△2,370)	95,931,253 (15,739)	83,507,247 (135,969)	8.5	7.4	13.1	39.6	73.3	72.8	91.6	114.9
出 資 金	318,025,000	424,984,000	194,129,000	30.7	32.9	30.3	93.7	93.7	100.0	74.8	218.9
合 計	1,036,407,621 (△2,370)	1,291,384,253 (15,739)	639,900,247 (135,969)	100.0	100.0	100.0	61.3	78.7	95.2	80.3	201.8

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

率 表

収 支

(単位:円・%)

科 目 (支出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
営 業 費 用	2,316,473,635 (51,179,713)	2,289,461,498 (48,415,469)	1,363,511,359 (29,554,978)	88.6	87.6	84.8	92.4	94.9	94.1	101.2	167.9
営 業 外 費 用	297,637,334 (0)	324,243,658 (281,073)	243,729,854 (0)	11.4	12.4	15.1	96.6	99.0	98.2	91.8	133.0
特 別 損 失	720,445	1,295,062	1,208,265	0.0	0.0	0.1	97.0	94.1	91.9	55.6	107.2
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	2,614,831,414 (51,179,713)	2,615,000,218 (48,696,542)	1,608,449,478 (29,554,978)	100.0	100.0	100.0	92.8	95.4	94.6	100.0	162.6

収 支

(単位:円・%)

科 目 (支出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
建 設 改 良 費	889,341,882 (63,755,955)	1,215,024,545 (87,866,615)	786,267,962 (56,578,403)	53.3	63.2	63.3	57.0	74.1	86.1	73.2	154.5
企 業 債 償 還 金	780,143,334	708,313,034	455,042,630	46.7	36.8	36.7	100.0	100.0	100.0	110.1	155.7
合 計	1,669,485,216 (63,755,955)	1,923,337,579 (87,866,615)	1,241,310,592 (56,578,403)	100.0	100.0	100.0	71.3	81.9	90.7	86.8	154.9

第2表

損益計算書構成

(消費税及び地方消費税を除く。)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度伸び率		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
営 業 費 用	2,265,293,922	2,241,046,029	1,333,956,381	89.4	88.5	86.5	1.1	68.0	5.6
原 水 及 び 浄 水 費	521,322,572	453,364,510	277,618,347	20.6	17.9	18.0	15.0	63.3	9.3
配 水 及 び 給 水 費	191,512,031	216,768,256	125,751,168	7.5	8.6	8.2	△ 11.7	72.4	0.2
受 託 工 事 費	0	343,000	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—
総 係 費	204,362,944	213,295,677	135,931,967	8.1	8.4	8.8	△ 4.2	56.9	△ 4.1
減 価 償 却 費	1,336,322,229	1,352,514,259	784,984,449	52.7	53.4	50.9	△ 1.2	72.3	6.0
資 産 減 耗 費	11,774,146	4,743,522	9,670,450	0.5	0.2	0.6	148.2	△ 50.9	403.1
その他の営業費用	0	16,805	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—
営 業 外 費 用	268,135,509	288,113,573	206,963,979	10.6	11.4	13.4	△ 6.9	39.2	△ 4.1
支 払 利 息	267,514,121	282,595,937	206,382,684	10.6	11.2	13.4	△ 5.3	36.9	△ 3.6
雑 支 出	621,388	5,517,636	581,295	0.0	0.2	0.0	△ 88.7	849.2	△ 67.3
特 別 損 失	720,445	1,295,062	1,208,265	0.0	0.1	0.1	△ 44.4	7.2	△ 34.4
過年度損益修正損	720,445	1,295,062	1,208,265	0.0	0.1	0.1	△ 44.4	7.2	△ 34.4
その他の特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
小 計	2,534,149,876	2,530,454,664	1,542,128,625	100.0	100.0	100.0	0.1	64.1	4.1
当 期 純 利 益	171,615,284	△ 144,657,062	136,290,556						
合 計	2,705,765,160	2,385,797,602	1,678,419,181						

(注) 平成28年度から簡易水道事業を統合したため、単純な比較はできないものである。

比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度伸び率		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
営 業 収 益	1,403,491,524	1,433,869,523	1,133,308,071	51.9	60.1	67.5	△ 2.1	26.5	△ 0.2
給 水 収 益	1,388,055,036	1,417,906,743	1,115,733,026	51.3	59.4	66.5	△ 2.1	27.1	△ 0.2
受 託 工 事 収 益	0	370,440	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—
その他の営業収益	15,436,488	15,592,340	17,575,045	0.6	0.7	1.0	△ 1.0	△ 11.3	△ 0.6
営 業 外 収 益	1,302,273,636	951,928,079	473,412,253	48.1	39.9	28.2	36.8	101.1	△ 13.5
受取利息及び配当金	55,200	60,669	86,486	0.0	0.0	0.0	△ 9.0	△ 29.9	234.1
他 会 計 補 助 金	719,450,000	371,527,000	210,340,000	26.6	15.6	12.5	93.6	76.6	△ 31.8
長期前受金戻入益	566,837,960	575,594,731	254,172,160	20.9	24.1	15.2	△ 1.5	126.5	10.1
加 入 金	4,774,000	4,593,000	7,011,075	0.2	0.2	0.4	3.9	△ 34.5	△ 5.1
雑 収 益	11,156,476	152,679	1,802,532	0.4	0.0	0.1	7,207.1	△ 91.5	138.8
特 別 利 益	0	0	71,698,857	0.0	0.0	4.3	—	皆減	—
過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他の特別利益	0	0	71,698,857	0.0	0.0	4.3	—	皆減	—
小 計	2,705,765,160	2,385,797,602	1,678,419,181	100.0	100.0	100.0	13.4	42.1	△ 0.3
合 計	2,705,765,160	2,385,797,602	1,678,419,181						

第3表

貸借対照表構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 伸 び 率		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
固 定 資 産	30,685,167,994	31,205,038,720	21,189,032,347	93.3	93.7	92.5	△ 1.7	47.3	△ 0.3
有 形 固 定 資 産	30,228,649,120	30,726,059,307	20,687,592,395	91.9	92.3	90.3	△ 1.6	48.5	△ 0.2
無 形 固 定 資 産	456,518,874	478,979,413	501,439,952	1.4	1.4	2.2	△ 4.7	△ 4.5	△ 4.3
投 資	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
流 動 資 産	2,196,918,978	2,085,862,782	1,715,394,054	6.7	6.3	7.5	5.3	21.6	0.2
現 金 預 金	2,040,813,207	1,589,201,320	1,375,684,618	6.2	4.8	6.0	28.4	15.5	0.0
未 収 金	126,750,685	466,202,683	319,276,668	0.4	1.4	1.4	△ 72.8	46.0	0.2
貯 蔵 品	29,355,086	30,458,779	20,432,768	0.1	0.1	0.1	△ 3.6	49.1	18.1
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資 産 合 計	32,882,086,972	33,290,901,502	22,904,426,401	100.0	100.0	100.0	△ 1.2	45.3	△ 0.2

(注) 平成28年度から簡易水道事業を統合したため、単純な比較はできないものである。

比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度伸び率		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
固 定 負 債	13,393,538,116	13,810,245,120	10,123,077,489	40.7	41.5	44.2	△ 3.0	36.4	△ 3.2
企 業 債 (流動負債以外)	13,320,885,891	13,737,592,895	10,050,425,264	40.5	41.3	43.9	△ 3.0	36.7	△ 3.2
引 当 金	72,652,225	72,652,225	72,652,225	0.2	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0
流 動 負 債	1,231,860,869	1,430,233,639	831,596,028	3.8	4.3	3.6	△ 13.9	72.0	△ 8.2
企 業 債 (1年以内償還)	818,307,005	780,143,335	476,365,152	2.5	2.4	2.1	4.9	63.8	4.7
未 払 金	351,809,320	577,762,046	263,710,155	1.1	1.7	1.1	△ 39.1	119.1	△ 27.1
預 り 金	59,744,544	70,328,258	89,520,721	0.2	0.2	0.4	△ 15.0	△ 21.4	2.3
そ の 他 流 動 負 債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	12,852,925,284	13,010,572,242	7,021,397,639	39.1	39.1	30.7	△ 1.2	85.3	2.4
長 期 前 受 金	12,852,925,284	13,010,572,242	7,021,397,639	39.1	39.1	30.7	△ 1.2	85.3	2.4
負 債 合 計	27,478,324,269	28,251,051,001	17,976,071,156	83.6	84.9	78.5	△ 2.7	57.2	△ 1.4
資 本 金	3,981,651,456	3,789,354,538	3,567,640,910	12.1	11.4	15.6	5.1	6.2	1.6
自 己 資 本 金	3,981,651,456	3,789,354,538	3,567,640,910	12.1	11.4	15.6	5.1	6.2	1.6
剰 余 金	1,422,111,247	1,250,495,963	1,360,714,335	4.3	3.7	5.9	13.7	△ 8.1	11.1
資 本 剰 余 金	43,748,237	43,748,237	9,309,547	0.1	0.1	0.0	0.0	369.9	0.0
利 益 剰 余 金	1,378,363,010	1,206,747,726	1,351,404,788	4.2	3.6	5.9	14.2	△ 10.7	11.2
資 本 合 計	5,403,762,703	5,039,850,501	4,928,355,245	16.4	15.1	21.5	7.2	2.3	4.0
負 債 資 本 合 計	32,882,086,972	33,290,901,502	22,904,426,401	100.0	100.0	100.0	△ 1.2	45.3	△ 0.2

第4表

経 営 分

分 析 事 項		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	93.3%	93.7%	92.5%	92.5%	93.3%
	流 動 資 産 構 成 比 率	6.7%	6.3%	7.5%	7.5%	6.7%
	固 定 負 債 構 成 比 率	40.7%	41.5%	44.2%	45.6%	44.0%
	流 動 負 債 構 成 比 率	3.8%	4.3%	3.6%	4.0%	2.3%
	自 己 資 本 構 成 比 率	55.5%	54.2%	52.2%	50.5%	53.7%
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 構 成 比 率	7.2%	6.7%	8.1%	8.1%	7.2%
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.0%	97.9%	96.0%	96.3%	95.5%
	流 動 比 率	178.3%	145.8%	206.3%	188.9%	288.4%
	当 座 比 率	176.0%	143.7%	203.8%	187.0%	286.0%
	現 金 比 率	165.7%	111.1%	165.4%	151.9%	220.8%
	負 債 比 率	508.5%	560.6%	364.8%	384.7%	86.2%
	固 定 負 債 比 率	247.9%	274.0%	205.4%	220.8%	81.9%
	流 動 負 債 比 率	22.8%	28.4%	16.9%	19.1%	4.4%
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.5%	△ 0.5%	0.6%	0.9%	0.8%
	純 利 益 対 総 収 益 率	6.3%	△ 6.1%	8.1%	12.0%	13.3%
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 61.4%	△ 56.3%	△ 17.7%	△ 11.3%	8.8%
	総 収 支 比 率	106.8%	94.3%	108.8%	113.6%	115.3%
	経 常 収 支 比 率	106.8%	94.3%	104.3%	113.7%	115.4%
	営 業 収 支 比 率	62.0%	64.0%	85.0%	89.9%	109.6%
対 料 金 収 入 比 率	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	18.3%	18.4%	13.7%	13.5%	12.8%
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	56.2%	50.0%	40.8%	42.4%	39.5%
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率		101.4%	—	—	—	—

(注) 平成28年度から簡易水道事業を統合したため、単純な比較はできないものである。

析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると非常に危険な状態にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ ※平成26年度の期首は制度改正による移行処理後の額	総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

病院事業会計

病院事業会計

1 業務状況

病院事業は、両津病院と相川病院の2施設を運営している。両津病院は、常設3科、常勤医師5名（内科3名、小児科1名、歯科口腔外科1名）と非常設5科（外科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、矯正歯科）を合わせ8科の診療体制で、一般病床99床の救急指定のへき地医療拠点病院として運営している。相川病院は、常設1科、常勤医師2名（内科2名）で療養病床52床の救急指定病院として運営している。なお、両津病院の病床数は、看護師不足により平成26年4月から3階病棟39床を休床して60床で行われている。

業実績比較表

項目	年度	29年度			28年度			前年度比較	
		両津病院	相川病院	合計	両津病院	相川病院	合計	増減	伸び率(%)
入 院	許可病床数(床)	99	52	151	99	52	151	0	0.0
	稼働病床数(床)	60	52	112	60	52	112	0	0.0
	延患者数(人)	19,385	15,564	34,949	18,812	16,498	35,310	△361	△1.0
	許可病床利用率(%)	53.6	82.0	63.4	52.0	86.9	64.0	△0.6	△0.9
	稼働病床利用率(%)	88.5	82.0	85.4	85.8	86.9	86.3	△0.9	△1.0
	一日平均患者数(人)	53.1	42.6	95.7	51.5	45.2	96.7	△1.0	△1.0
	平均在院日数(日)	18.0	-	18.0	16.9	-	16.9	1.1	6.5
	診療実日数(日)	365	365	365	365	365	365	0	0.0
	診療収益(千円)	504,908	221,663	726,571	494,818	229,648	724,466	2,105	0.3
	一日一人当たり診療収益(円)	26,046	14,242	20,789	26,303	13,920	20,517	272	1.3
外 来	延患者数(人)	58,938	17,171	76,109	60,443	18,527	78,970	△2,861	△3.6
	一日平均患者数(人)	242.5	70.6	313.2	248.7	76.2	324.9	△11.7	△3.6
	平均一人当たり通院回数(回)	6.0	12.5	9.3	5.9	12.2	9.1	0.2	2.2
	診療実日数(日)	243	243	243	243	243	243	0.0	0.0
	診療収益(千円)	610,263	108,960	719,223	786,898	115,472	902,370	△183,147	△20.3
	一日一人当たり診療収益(円)	10,354	6,346	9,450	13,019	6,233	11,427	△1,977	△17.3
合 計	延患者数(人)	78,323	32,735	111,058	79,255	35,025	114,280	△3,222	△2.8
	診療収益(千円)	1,115,171	330,623	1,445,794	1,281,716	345,120	1,626,836	△181,042	△11.1
	一日一人当たり診療収益(円)	14,238	10,100	13,018	16,172	9,854	14,236	△1,218	△8.6

(注1) 平均在院日数は、療養病床については算定対象外であるため、相川病院は算出していない。

(注2) 両津病院は平成26年度から1病棟を休止しており、病床利用率は稼働病床による算定も行っている。

病院事業

平成 29 年度における延患者数は両津病院 7 万 8,323 人、相川病院 3 万 2,735 人で合計 11 万 1,058 人となっており、前年度に比べ 3,222 人減少している。一日平均患者数は前年度に比べ入院は前年並みであるが、外来は 3.6 ポイント低下し 313.2 人となっている。

2 決算状況（資料第 1 表参照）

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

事業収益の決算額は 18 億 3,026 万 8 千円、事業費用の決算額は 19 億 6,668 万 8 千円で、事業収支は 1 億 3,642 万円の損失となっている。

① 収 入

病院事業収益の予算額 18 億 6,339 万 5 千円に対して、決算額は 18 億 3,026 万 8 千円で、予算額に比べ 3,312 万 7 千円下回っている。これは主として、両津病院医業収益で院外調剤への移行と外来延患者数の減少が要因である。

収 入

(単位:円・%)

項 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	1,863,395,000	1,830,267,512 (9,663,202)	△ 33,127,488	98.2
両津病院医業収益	1,266,552,000	1,231,685,276 (6,260,125)	△ 34,866,724	97.2
相川病院医業収益	388,131,000	389,571,580 (2,029,240)	1,440,580	100.4
両津病院医業外収益	144,085,000	142,758,313 (1,274,115)	△ 1,326,687	99.1
相川病院医業外収益	64,627,000	66,252,343 (99,722)	1,625,343	102.5

()は仮受消費税及び地方消費税の額で再掲

② 支 出

病院事業費用の予算額 20 億 5,013 万 6 千円に対して、決算額は 19 億 6,668 万 8 千円で、8,344 万 8 千円が不用額となっている。不用額の主なものは、材料費、医師派遣委託料である。

支 出

(単位:円・%)

項 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	2,050,136,000	1,966,687,560 (23,115,487)	0	83,448,440	95.9
両津病院医業費用	1,451,175,000	1,399,510,697 (15,545,592)	0	51,664,303	96.4
相川病院医業費用	558,372,000	530,938,238 (7,569,847)	0	27,433,762	95.1
両津病院医業外費用	32,674,000	30,404,860 (48)	0	2,269,140	93.1
相川病院医業外費用	6,995,000	5,833,765	0	1,161,235	83.4
両津病院特別損失	10,000	0	0	10,000	0.0
相川病院特別損失	10,000	0	0	10,000	0.0
両津病院予備費	600,000	0	0	600,000	0.0
相川病院予備費	300,000	0	0	300,000	0.0

()は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収入の決算額は2,850万円、資本的支出の決算額は3,015万7千円で、差引不足額165万7千円が生じている。その不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15万4千円と過年度分損益勘定留保資金150万3千円で補てんしている。

① 収 入

資本的収入の予算額2,850万円に対して、決算額は2,850万円である。

収 入

(単位:円・%)

項 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	28,500,000	28,500,000	0	100.0
両津病院出資金	10,095,000	10,095,000	0	100.0
相川病院出資金	18,405,000	18,405,000	0	100.0

② 支 出

資本的支出の予算額3,237万6千円に対して、決算額は3,015万7千円で、221万9千円が不用額となっている。

病院事業

支 出

(単位:円・%)

項 目	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	32,376,000	30,157,342 (2,225,984)	2,218,658	93.1
両津病院建設改良費	12,990,000	11,186,457 (831,998)	1,803,543	86.1
相川病院建設改良費	19,386,000	18,970,885 (1,393,986)	415,115	97.9

()は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

3 経営状況 (資料第2参照)

(1) 経営収支 (消費税及び地方消費税を除く。)

総収益は18億2,060万4千円、総費用は19億5,944万2千円で、当年度純損益は1億3,883万8千円の損失となっている。医業損益は2億9,436万6千円の損失、経常損益は1億3,883万8千円の損失となっている。

(単位:円・%)

項 目	年 度	29年度	28年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
医業収益	①	1,612,967,491	1,791,887,951	△ 178,920,460	△ 10.0
医業費用	②	1,907,333,496	2,061,391,059	△ 154,057,563	△ 7.5
医業損益	①-②=③	△ 294,366,005	△ 269,503,108	△ 24,862,897	△ 9.2
医業外収益	④	207,636,819	211,252,409	△ 3,615,590	△ 1.7
医業外費用	⑤	52,108,656	64,207,036	△ 12,098,380	△ 18.8
経常損益	③+④-⑤=⑥	△ 138,837,842	△ 122,457,735	△ 16,380,107	△ 13.4
特別利益	⑦	0	0	0	—
特別損失	⑧	0	0	0	—
当年度純損益	⑥+⑦-⑧=⑨	△ 138,837,842	△ 122,457,735	△ 16,380,107	△ 13.4
総 収 益	①+④+⑦	1,820,604,310	2,003,140,360	△ 182,536,050	△ 9.1
総 費 用	②+⑤+⑧	1,959,442,152	2,125,598,095	△ 166,155,943	△ 7.8

(2) 収 益

総収益は18億2,060万4千円で、前年度に比べ1億8,253万6千円の減少となっている。これは主として、両津病院の院外調剤への移行と外来延患者数の減少が要因である。

(単位:円・%)

項 目		年 度	29年度	28年度	前年度比較	
					増減額	伸び率
医 業 収 益	入 院 収 益		726,571,293	724,466,204	2,105,089	0.3
	外 来 収 益		719,222,946	902,370,076	△ 183,147,130	△ 20.3
	他 会 計 負 担 金		96,376,000	96,376,000	0	0.0
	そ の 他 の 医 業 収 益		70,797,252	68,675,671	2,121,581	3.1
医 業 外 収 益	受 取 利 息		86,846	191,776	△ 104,930	△ 54.7
	他 会 計 補 助 金		48,106,819	47,534,697	572,122	1.2
	補 助 金		19,092,943	18,042,789	1,050,154	5.8
	他 会 計 負 担 金		111,476,000	113,670,000	△ 2,194,000	△ 1.9
	患 者 外 給 食 収 益		1,563,292	1,231,556	331,736	26.9
	長 期 前 受 金 戻 入		9,139,345	13,812,285	△ 4,672,940	△ 33.8
	そ の 他 医 業 外 収 益		18,171,574	16,769,306	1,402,268	8.4
特 別 利 益		0	0	0	—	
総 収 益		1,820,604,310	2,003,140,360	△ 182,536,050	△ 9.1	

病院事業

(3) 費用

総費用は19億5,944万2千円で、前年度に比べ1億6,615万6千円の減少となっている。これは主として、両津病院の院外調剤への移行による材料費の減少である。

(単位:円・%)

項目		年度		前年度比較	
		29年度	28年度	増減額	伸び率
医 業 費 用	給与費	1,097,506,009	1,087,098,284	10,407,725	1.0
	材料費	361,283,120	521,113,009	△ 159,829,889	△ 30.7
	経費	295,163,462	283,077,196	12,086,266	4.3
	減価償却費	101,852,873	105,678,151	△ 3,825,278	△ 3.6
	資産減耗費	905,039	3,863,156	△ 2,958,117	△ 76.6
	研究研修費	3,100,966	2,745,014	355,952	13.0
	へき地医療 対策事業費	47,522,027	57,816,249	△ 10,294,222	△ 17.8
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	49,631	11,128	38,503	346.0
	患者外給食 材費	1,214,253	1,203,380	10,873	0.9
	消費税及び 地方消費税	0	0	0	—
	雑損失	48,590,527	60,048,473	△ 11,457,946	△ 19.1
	長期前払消費税償却	2,254,245	2,944,055	△ 689,810	△ 23.4
特別損失	0	0	0	—	
総費用	1,959,442,152	2,125,598,095	△ 166,155,943	△ 7.8	

(4) 一日患者一人当たりの医業収支

一日患者一人当たりの医業収益1万4,524円に対して、医業費用は1万7,174円で2,650円の医業損失となっている。

項目		29年度			28年度			前年度比較	
		両津病院	相川病院	合計	両津病院	相川病院	合計	増減	伸び率 (%)
入院	延患者数(人)	19,385	15,564	34,949	18,812	16,498	35,310	△361	△1.0
	診療収益(千円)	504,908	221,663	726,571	494,818	229,648	724,466	2,105	0.3
	一日一人当たり 診療収益(円)	26,046	14,242	20,789	26,303	13,920	20,517	272	1.3
外来	延患者数(人)	58,938	17,171	76,109	60,443	18,527	78,970	△2,861	△3.6
	診療収益(千円)	610,263	108,960	719,223	786,898	115,472	902,370	△183,147	△20.3
	一日一人当たり 診療収益(円)	10,354	6,346	9,450	13,019	6,233	11,427	△1,977	△17.3
医業 収 益	延患者数(人)	78,323	32,735	111,058	79,255	35,025	114,280	△3,222	△2.8
	医業収益(千円)	1,225,425	387,542	1,612,967	1,389,288	402,600	1,791,888	△178,921	△10.0
	一日一人当たり 医業収益(円)	15,646	11,839	14,524	17,529	11,495	15,680	△1,156	△7.4
医業 費 用	延患者数(人)	78,323	32,735	111,058	79,255	35,025	114,280	△3,222	△2.8
	医業費用(千円)	1,383,965	523,368	1,907,333	1,546,480	514,911	2,061,391	△154,058	△7.5
	一日一人当たり 医業費用(円)	17,670	15,988	17,174	19,513	14,701	18,038	△864	△4.8
一日一人当たり医業収支(円)		△2,024	△4,149	△2,650	△1,984	△3,206	△2,358	△292	△12.4

4 財政状況（資料第3参照）

(1) 資産

- ① 固定資産は11億1,223万1千円で、前年度に比べ6,189万6千円減少している。これは主として有形固定資産において、両津病院で医用テレメーターなどの器械の購入や相川病院でエレベーターの改修工事により増加したが、減価償却が進んだことにより減少となっている。
- ② 流動資産は11億1,780万3千円で、前年度に比べ5,348万6千円減少している。これは現金預金が増加したものの、未収金や貯蔵品が減少したことによるものである。また、未収金のうち窓口未収金は、2,664万3千円となっており、前年度に比べ5万4千円減少している。

（単位：円・％）

項目	年度		前年度比較	
	29年度	28年度	増減額	伸び率
固定資産	1,112,231,013	1,174,127,368	△ 61,896,355	△ 5.3
有形固定資産	1,104,908,896	1,166,623,266	△ 61,714,370	△ 5.3
無形固定資産	1,164,701	1,164,701	0	0.0
投資	6,157,416	6,339,401	△ 181,985	△ 2.9
流動資産	1,117,802,575	1,171,288,763	△ 53,486,188	△ 4.6
現金預金	880,207,086	865,067,533	15,139,553	1.8
未収金	226,141,149	291,737,599	△ 65,596,450	△ 22.5
有価証券	0	0	0	—
貯蔵品	11,399,410	14,428,701	△ 3,029,291	△ 21.0
短期貸付金	0	0	0	—
前払費用	54,930	54,930	0	0.0
前払金	0	0	0	—
その他の流動資産	0	0	0	—
繰延資産	0	0	0	—
資産合計	2,230,033,588	2,345,416,131	△ 115,382,543	△ 4.9

(2) 負債

- ① 固定負債は1,030万9千円で、前年度から皆増となっている。これは院外調剤への移行に伴い、新たに導入した調剤処方オーダーリングシステムをリース契約した債務である。翌々年度以降に係る債務は固定負債で計上し、翌年度に係る債務は流動負債で計上している。
- ② 流動負債は1億7,676万1千円で、前年度に比べ621万5千円減少している。これは主として、院外調剤への移行に伴い、材料費等の医業未払金が減少したためである。前受収益は駐車場用市有財産（土地）の有償貸付料である。
- ③ 繰延収益は6,591万7千円で、前年度に比べ913万9千円減少している。これは、補助金等の財源で購入した資産の減価償却に伴い、収益化が進んだことによるものである。

(単位:円・%)

項目	年度	29年度	28年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
固定負債		10,309,467	0	10,309,467	皆増
企業債 (流動負債以外)		0	0	0	—
リース債務		10,309,467	0	10,309,467	皆増
その他固定負債		0	0	0	—
流動負債		176,760,921	182,975,744	△ 6,214,823	△ 3.4
一時借入金		0	0	0	—
企業債 (1年以内償還)		0	0	0	—
リース債務		2,747,574	405,584	2,341,990	577.4
未払金		99,147,829	111,405,957	△ 12,258,128	△ 11.0
前受収益		102,480	0	102,480	皆増
引当金		66,196,970	62,897,524	3,299,446	5.2
その他流動負債		8,566,068	8,266,679	299,389	3.6
繰延収益		65,917,020	75,056,365	△ 9,139,345	△ 12.2
長期前受金		253,532,383	253,532,383	0	0.0
収益化累計額		△ 187,615,363	△ 178,476,018	△ 9,139,345	△ 5.1
負債合計		252,987,408	258,032,109	△ 5,044,701	△ 2.0

病院事業

(3) 資 本

- ① 資本金は46億2,437万8千円で、前年度に比べ2,850万円増加している。これは、一般会計からの出資金の繰り入れによるものである。
- ② 剰余金は26億4,733万2千円の赤字で、前年度に比べ1億3,883万8千円の赤字が増加している。これは当年度純損失である。

(単位:円・%)

項 目 \ 年 度	29年度	28年度	前年度比較	
			増減額	伸び率
資 本 金	4,624,377,989	4,595,877,989	28,500,000	0.6
自 己 資 本 金	4,624,377,989	4,595,877,989	28,500,000	0.6
剰 余 金	△ 2,647,331,809	△ 2,508,493,967	△ 138,837,842	△ 5.5
資 本 剰 余 金	711,090,929	711,090,929	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 3,358,422,738	△ 3,219,584,896	△ 138,837,842	△ 4.3
資 本 合 計	1,977,046,180	2,087,384,022	△ 110,337,842	△ 5.3

(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは2,722万2千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは1,208万3千円の減少で、当年度の資金は1,514万円増加し、資金期末残高は8億8,020万7千円となっている。

(単位:円)

項目	29年度	28年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 138,837,842	△ 122,457,735	△ 16,380,107
減価償却費	101,852,873	105,678,151	△ 3,825,278
貸倒引当金の増加額	△ 351,301	133,181	△ 484,482
賞与引当金の増加額	1,171,420	△ 1,854,108	3,025,528
法定福利費引当金の増加額	2,128,026	△ 334,850	2,462,876
長期前受金戻入額	△ 9,139,345	△ 13,812,285	4,672,940
受取利息及び受取配当金	△ 86,846	△ 191,776	104,930
支払利息	49,631	11,128	38,503
固定資産除却損	444,312	1,978,429	△ 1,534,117
未収金の減少額	65,947,751	21,951,147	43,996,604
未払金の増加額	692,718	△ 6,693,888	7,386,606
たな卸し資産の増加額	3,029,291	△ 1,103,288	4,132,579
前払金の増加額	284,465	928,528	△ 644,063
小計	27,185,153	△ 15,767,366	42,952,519
利息及び配当金の受取額	86,846	191,776	△ 104,930
利息の支払額	△ 49,631	△ 11,128	△ 38,503
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,222,368	△ 15,586,718	42,809,086
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 40,582,815	△ 26,559,225	△ 14,023,590
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫・県補助金等による収入	0	0	0
他会計からの繰入金等による収入	28,500,000	28,403,000	97,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,082,815	1,843,775	△ 13,926,590
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増減額	15,139,553	△ 13,742,943	28,882,496
資金期首残高	865,067,533	878,810,476	△ 13,742,943
資金期末残高	880,207,086	865,067,533	15,139,553

5 経営分析（資料第4表参照）

(1) 収益率

- ① 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、100%以上であることが望ましいとされている。
- ② 医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど医業利益率が良く、100%未満であれば医業損失が生じていることを示すものである。
- ③ 純利益対総収益率は、総収益に対する純利益の割合を示すものであり、率が大きいほど良いとされている。

(単位：%)

指標	29年度	28年度	比較	計算式
総収支比率	92.9	94.2	△ 1.3	(総収益/総費用) × 100
医業収支比率	84.6	86.9	△ 2.3	(医業収益/医業費用) × 100
純利益対総収益率	△ 7.6	△ 6.1	△ 1.5	(当年度純利益/総収益) × 100

(2) 財務比率

- ① 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すものであり、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が生じていることになる。
- ② 当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金・未収金などの当座資産をどれだけ有しているかを示すものである。
- ③ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債の長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。100%を上回っている場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。

(単位：%)

指標	29年度	28年度	比較	計算式
流動比率	632.4	640.1	△ 7.7	(流動資産/流動負債) × 100
当座比率	625.9	632.2	△ 6.3	((現金預金) + (未収金-貸倒引当金)) / 流動負債 × 100
固定資産対長期資本比率	54.2	56.2	△ 2.0	固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) × 100

(3) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。

(単位:%)

指標	29年度	28年度	比較	算式
自己資本構成比率	91.6	89.0	2.6	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / (\text{負債} + \text{資本}) \times 100$

6 む す び

当年度の経営状況は、平成27年度の相川病院に続き両津病院においても平成29年11月から院外調剤へ移行し、経営の効率化を図ったが、人口減少並びに両津病院における非常設の診療科の診療日数の減少等により医業損益の改善が見られず、医業損失が2億9,436万6千円、当年度純損失が1億3,883万8千円となり、引き続き厳しい結果となった。

決算整理の事務処理において、法令に基づかない不納欠損処分を行ったことが判明した。誤った事務処理を未然に防止するため、コンプライアンス意識の向上に努められたい。

経営環境は、両津病院の老朽化並びに医師等医療技術者の確保が難しく、更に厳しい状況が続くものと見込まれる。

地域住民の医療を支える市立病院として、医療の充実はもとより、サービス体制の強化を図るため、施設や労働環境の整備など具体的な施策を早期に掲げ実現することにより、経営環境の改善を図られたい。

今後も厳しい経営状況が見込まれるが、職員一丸となり、地域医療を支える市立病院として、患者やその家族に信頼され選ばれる病院となるよう期待するものである。

病院事業

7 審査資料

第1表

決 算 比
収 益 的

科 目 (収入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
両 津 病 院 医 業 収 益	1,231,685,276 (6,260,125)	1,396,019,997 (6,731,818)	1,514,780,789 (6,524,161)	67.3	69.3	67.4	97.2	97.7	100.0	88.2	92.2
相 川 病 院 医 業 収 益	389,571,580 (2,029,240)	404,749,567 (2,149,795)	450,990,500 (2,102,507)	21.3	20.1	20.1	100.4	100.3	98.8	96.3	89.7
両 津 病 院 医 業 外 収 益	142,758,313 (1,274,115)	150,885,310 (1,250,553)	171,378,752 (1,425,506)	7.8	7.5	7.6	99.1	99.0	99.4	94.6	88.0
相 川 病 院 医 業 外 収 益	66,252,343 (99,722)	61,697,979 (80,327)	63,333,994 (67,199)	3.6	3.1	2.8	102.5	100.9	100.6	107.4	97.4
両 津 病 院 特 別 利 益	—	—	41,091,374	—	—	1.8	—	—	100.0	—	—
相 川 病 院 特 別 利 益	—	—	7,450,132	—	—	0.3	—	—	100.0	—	—
合 計	1,830,267,512 (9,663,202)	2,013,352,853 (10,212,493)	2,249,025,541 (10,119,373)	100.0	100.0	100.0	98.2	98.4	99.7	90.9	89.5

資 本 的

科 目 (収入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
両 津 病 院 出 資 金	10,095,000	18,730,000	13,989,000	35.4	65.9	38.1	100.0	100.0	100.0	53.9	133.9
相 川 病 院 出 資 金	18,405,000	9,673,000	22,680,000	64.6	34.1	61.9	100.0	100.0	100.0	190.3	42.6
合 計	28,500,000 (0)	28,403,000 (0)	36,669,000 (0)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	77.5

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

率 表

収 支

(単位:円・%)

科 目 (支出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
両津病院 医業費用	1,399,510,697 (15,545,592)	1,561,160,441 (14,680,152)	1,676,271,505 (15,009,841)	71.2	73.2	73.3	96.4	95.6	97.5	89.6	93.1
相川病院 医業費用	530,938,238 (7,569,847)	522,403,619 (7,492,849)	550,989,697 (7,597,851)	27.0	24.5	24.1	95.1	96.8	95.2	101.6	94.8
両津病院 医業外費用	30,404,860 (48)	42,465,895	49,911,205	1.5	2.0	2.2	93.1	93.3	99.4	71.6	85.1
相川病院 医業外費用	5,833,765	6,517,112	8,747,407	0.3	0.3	0.4	83.4	89.3	75.9	89.5	74.5
両津病院 特別損失	0	0	531,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	—	0.0
相川病院 特別損失	0	0	6,739	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	67.4	—	0.0
両津病院 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
相川病院 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	1,966,687,560 (23,115,487)	2,132,547,067 (22,173,001)	2,286,457,553 (22,607,692)	100.0	100.0	100.0	95.9	95.8	96.9	92.2	93.3

収 支

(単位:円・%)

科 目 (支出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
両津病院 建設改良費	11,186,457 (831,998)	18,852,398 (1,396,473)	7,170,390 (531,140)	37.1	64.1	9.1	86.1	94.3	71.7	59.3	262.9
相川病院 建設改良費	18,970,885 (1,393,986)	10,557,536 (762,824)	23,504,882 (1,722,080)	62.9	35.9	29.6	97.9	96.6	98.3	179.7	44.9
両津病院 企業債償還金	0	0	48,659,374	0.0	0.0	61.3	0.0	0.0	100.0	—	0.0
合 計	30,157,342 (2,225,984)	29,409,934 (2,159,297)	79,334,646 (2,253,220)	100.0	100.0	100.0	93.1	95.1	96.1	102.5	37.1

病院事業

第2表

損益計算書構成

(消費税及び地方消費税を除く。)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度伸び率		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
医 業 費 用	1,907,333,496	2,061,391,059	2,204,653,510	97.3	97.0	96.7	△ 7.5	△ 6.5	△ 1.2
給 与 費	1,097,506,009	1,087,098,284	1,115,962,142	56.0	51.2	48.9	1.0	△ 2.6	△ 1.4
材 料 費	361,283,120	521,113,009	637,743,001	18.4	24.5	28.0	△ 30.7	△ 18.3	△ 2.2
経 費	295,163,462	283,077,196	291,507,710	15.1	13.3	12.8	4.3	△ 2.9	△ 0.4
減 価 償 却 費	101,852,873	105,678,151	106,195,856	5.2	5.0	4.7	△ 3.6	△ 0.5	2.6
資 産 減 耗 費	905,039	3,863,156	1,146,442	0.0	0.2	0.0	△ 76.6	237.0	△ 7.2
研 究 研 修 費	3,100,966	2,745,014	2,607,994	0.2	0.1	0.1	13.0	5.3	4.7
へき地医療 対策事業費用	47,522,027	57,816,249	49,490,365	2.4	2.7	2.2	△ 17.8	16.8	2.8
医 業 外 費 用	52,108,656	64,207,036	74,707,095	2.7	3.0	3.3	△ 18.8	△ 14.1	△ 2.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	49,631	11,128	302,322	0.0	0.0	0.0	346.0	△ 96.3	△ 55.9
患 者 外 給 食 材 料 費	1,214,253	1,203,380	1,295,150	0.1	0.1	0.1	0.9	△ 7.1	△ 15.1
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
雑 損 失	48,590,527	60,048,473	69,366,321	2.5	2.8	3.0	△ 19.1	△ 13.4	△ 1.6
長期前払消費税償却 (繰延勘定償却)	2,254,245	2,944,055	3,743,302	0.1	0.1	0.2	△ 23.4	△ 21.4	7.1
特 別 損 失	0	0	537,739	0.0	0.0	0.0	—	皆減	△ 99.2
過年度損益修正損	0	0	537,739	0.0	0.0	0.0	—	皆減	△ 99.1
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
小 計	1,959,442,152	2,125,598,095	2,279,898,344	100.0	100.0	100.0	△ 7.8	△ 6.8	△ 3.9
当 期 純 利 益	—	—	—						
合 計	1,959,442,152	2,125,598,095	2,279,898,344						

比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 伸 び 率		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
医 業 収 益	1,612,967,491	1,791,887,951	1,957,144,621	88.6	89.5	87.4	△ 10.0	△ 8.4	△ 1.2
入 院 収 益	726,571,293	724,466,204	728,514,103	39.9	36.2	32.5	0.3	△ 0.6	△ 1.8
外 来 収 益	719,222,946	902,370,076	1,063,263,299	39.5	45.1	47.5	△ 20.3	△ 15.1	△ 1.0
そ の 他 医 業 収 益	167,173,252	165,051,671	165,367,219	9.2	8.2	7.4	1.3	△ 0.2	△ 0.3
医 業 外 収 益	207,636,819	211,252,409	233,220,041	11.4	10.5	10.4	△ 1.7	△ 9.4	△ 3.8
受 取 利 息	86,846	191,776	231,490	0.0	0.0	0.0	△ 54.7	△ 17.2	△ 5.9
他 会 計 補 助 金	48,106,819	47,534,697	55,583,477	2.6	2.4	2.5	1.2	△ 14.5	△ 3.1
補 助 金	19,092,943	18,042,789	19,135,814	1.1	0.9	0.9	5.8	△ 5.7	△ 8.5
他 会 計 負 担 金	111,476,000	113,670,000	123,819,607	6.1	5.7	5.5	△ 1.9	△ 8.2	△ 2.7
患 者 外 給 食 収 益	1,563,292	1,231,556	1,350,941	0.1	0.0	0.1	26.9	△ 8.8	△ 22.4
長 期 前 受 金 戻 入	9,139,345	13,812,285	14,542,540	0.5	0.7	0.6	△ 33.8	△ 5.0	△ 5.5
そ の 他 医 業 外 収 益	18,171,574	16,769,306	18,556,172	1.0	0.8	0.8	8.4	△ 9.6	△ 5.1
特 別 利 益	0	0	48,541,506	0.0	0.0	2.2	—	皆減	△ 27.8
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	7,450,132	0.0	0.0	0.3	—	皆減	皆増
他 会 計 繰 入 金	0	0	41,091,374	0.0	0.0	1.9	—	皆減	0.7
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
小 計	1,820,604,310	2,003,140,360	2,238,906,168	100.0	100.0	100.0	△ 9.1	△ 10.5	△ 2.3
当 期 純 損 失	138,837,842	122,457,735	40,992,176						
合 計	1,959,442,152	2,125,598,095	2,279,898,344						

第3表

貸借対照表構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 伸 び 率		
	29年度	28年度	27年度	28年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
固 定 資 産	1,112,231,013	1,174,127,368	1,256,153,251	49.9	50.1	51.0	△ 5.3	△ 6.5	△ 6.0
有 形 固 定 資 産	1,104,908,896	1,166,623,266	1,247,720,621	49.5	49.8	50.7	△ 5.3	△ 6.5	△ 5.9
無 形 固 定 資 産	1,164,701	1,164,701	1,164,701	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投 資	6,157,416	6,339,401	7,267,929	0.3	0.3	0.3	△ 2.9	△ 12.8	△ 18.3
流 動 資 産	1,117,802,575	1,171,288,763	1,206,012,746	50.1	49.9	49.0	△ 4.6	△ 2.9	△ 0.3
現 金 預 金	880,207,086	865,067,533	878,810,476	39.5	36.9	35.7	1.8	△ 1.6	5.2
未 収 金	226,141,149	291,737,599	313,821,927	10.1	12.4	12.8	△ 22.5	△ 7.0	△ 11.9
有 価 証 券	0	0	0	—	—	—	—	—	—
貯 蔵 品	11,399,410	14,428,701	13,325,413	0.5	0.6	0.5	△ 21.0	8.3	△ 25.5
短 期 貸 付 金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
前 払 費 用	54,930	54,930	54,930	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
前 払 金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—	—	—	—	—	—
繰 延 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資 産 合 計	2,230,033,588	2,345,416,131	2,462,165,997	100.0	100.0	100.0	△ 4.9	△ 4.7	△ 3.3

比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度伸び率		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
固 定 負 債	10,309,467	0	405,584	0.5	0.0	0.0	皆増	皆減	△ 63.0
企 業 債 (流動負債以外)	0	0	0	—	—	—	—	—	—
リ ー ス 債 務	10,309,467	0	405,584	0.5	0.0	0.0	皆増	皆減	△ 63.0
引 当 金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
その他の固定負債	0	0	0	—	—	—	—	—	—
流 動 負 債	176,760,921	182,975,744	191,453,006	7.9	7.8	7.8	△ 3.4	△ 4.4	△ 22.8
一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
企 業 債 (1年以内償還)	0	0	0	—	—	—	—	—	皆減
リ ー ス 債 務	2,747,574	405,584	691,412	0.1	0.0	0.0	577.4	△ 41.3	1.0
未 払 金	99,147,829	111,405,957	114,594,155	4.4	4.7	4.7	△ 11.0	△ 2.8	△ 8.0
前 受 収 益	102,480	0	0	0.0	—	—	皆増	—	—
引 当 金	66,196,970	62,897,524	65,086,482	3.0	2.7	2.6	5.2	△ 3.4	3.3
その他の流動負債	8,566,068	8,266,679	11,080,957	0.4	0.4	0.5	3.6	△ 25.4	△ 0.8
繰 延 収 益	65,917,020	75,056,365	88,868,650	2.9	3.2	3.6	△ 12.2	△ 15.5	△ 19.8
長 期 前 受 金	65,917,020	75,056,365	88,868,650	2.9	3.2	3.6	△ 12.2	△ 15.5	△ 19.8
負 債 合 計	252,987,408	258,032,109	280,727,240	11.3	11.0	11.4	△ 2.0	△ 8.1	△ 22.0
資 本 金	4,624,377,989	4,595,877,989	4,567,474,989	207.4	196.0	185.5	0.6	0.6	0.8
自 己 資 本 金	4,624,377,989	4,595,877,989	4,567,474,989	207.4	196.0	185.5	0.6	0.6	0.8
剰 余 金	△ 2,647,331,809	△ 2,508,493,967	△ 2,386,036,232	△ 118.7	△ 107.0	△ 96.9	△ 5.5	△ 5.1	△ 1.7
資 本 剰 余 金	711,090,929	711,090,929	711,090,929	31.9	30.3	28.9	0.0	0.0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 3,358,422,738	△ 3,219,584,896	△ 3,097,127,161	△ 150.6	△ 137.3	△ 125.8	△ 4.3	△ 4.0	△ 1.3
資 本 合 計	1,977,046,180	2,087,384,022	2,181,438,757	88.7	89.0	88.6	△ 5.3	△ 4.3	△ 0.2
負 債 資 本 合 計	2,230,033,588	2,345,416,131	2,462,165,997	100.0	100.0	100.0	△ 4.9	△ 4.7	△ 3.3

第4表

經 營 分

分 析 事 項		29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	49.9%	50.1%	51.0%	52.5%	56.5%
	流 動 資 産 構 成 比 率	50.1%	49.9%	49.0%	47.5%	43.1%
	固 定 負 債 構 成 比 率	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%
	流 動 負 債 構 成 比 率	7.9%	7.8%	7.8%	9.7%	5.3%
	自 己 資 本 構 成 比 率	91.6%	89.0%	88.6%	90.2%	91.1%
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 構 成 比 率	100.5%	99.8%	96.0%	90.5%	75.8%
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	54.2%	56.2%	57.6%	58.2%	59.7%
	流 動 比 率	632.4%	640.1%	629.9%	487.3%	807.9%
	当 座 比 率	625.9%	632.2%	622.5%	480.6%	792.4%
	現 金 比 率	498.0%	472.8%	459.0%	336.6%	555.5%
	負 債 比 率	12.8%	12.4%	12.9%	16.5%	9.8%
	固 定 負 債 比 率	0.5%	0.0%	0.0%	0.1%	3.9%
	流 動 負 債 比 率	8.9%	8.8%	8.8%	11.4%	5.9%
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 6.1%	△ 5.1%	△ 1.6%	△ 3.1%	0.6%
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 7.6%	△ 6.1%	△ 1.8%	△ 3.5%	0.6%
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	△ 18.2%	△ 15.0%	△ 12.6%	△ 12.6%	△ 10.0%
	総 収 支 比 率	92.9%	94.2%	98.2%	96.6%	100.6%
	経 常 収 支 比 率	92.9%	94.2%	96.1%	96.4%	99.0%
	医 業 収 支 比 率	84.6%	86.9%	88.8%	88.8%	90.9%
対 料 金 収 入 比 率	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	70.5%	63.4%	59.1%	59.2%	58.1%
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	0.0%	0.0%	2.5%	2.4%	5.2%
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率		0.0%	—	—	—	—

析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると非常に危険な状態にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	※平成26年度の期首は制度改正による移行処理後の額 総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対しどれだけ医業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対しどれだけ医業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金} - \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

